

平成30年6月8日

筑紫野市議会
議長 横尾 秋洋 様

会派つくし野
議員 波多江 祐介

第10回2018年度日本自治創造学会 研究大会参加報告書

研修参加について、以下の通り報告します。

記

1. 視察日程

平成30年 5月10日(木)～5月11日(金)(1泊2日)

2. 視察先及び研修項目

明治大学アカデミーコモン棟3階(東京都千代田区神田駿河台1-1)

「第10回 2018年度 日本自治創造学会 研究大会」参加

3. 視察者

会派つくし野

横尾 秋洋	大石 泰	鹿島 康生	赤司 泰一
下成 正一	高原 良視	井上 剛士	中山 雄夫
平嶋 正一	原口 政信	波多江祐介	合計 11名

4. 内容 別紙のとおり

◆研究大会 プログラム

5月10日(木) 13:00～

- ・講演「人生100年時代の人作り革命」
講師：(株)日本総合研究所理事長 高橋進 氏
- ・パネルディスカッション「若者たちの挑戦、人口減少社会の地域デザイン」
パネリスト
NPO法人つくばアグリチャレンジ副代表理事 伊藤 文弥 氏
Co-Minkan 普及実行委員会共同代表・医師 横山 太郎 氏
NPO法人 Learning for ALL 代表理事 李炯 植 氏
総務省(現在、愛媛県市町振興課長) 井上 貴至 氏
コーディネーター
(株)Studio-L 代表取締役 山崎 亮 氏
- ・講演「人生100年時代の政府の取組み」
講師：内閣官房長官・衆議院議員 菅 義偉 氏

5月11日(金) 9:30～

- ・講演「これからの日本をどうする」
講師：中央大学名誉教授・(社)日本国づくり研究所理事長 佐々木信夫 氏
- ・講演「ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来」
講師：社会福祉法人佛子園理事長 雄谷 良成 氏
- ・講演「空き家対策と活用策」
講師：国土交通省住宅局長 伊藤 朋子 氏
- ・講演「人口減と対峙する地方議会」
講師：早稲田大学マニユフェスト研究所顧問・元三重県知事 北川 正恭 氏
- ・講演「日本の目指す道」
講師：元総務大臣・衆議院議員 新藤 義孝 氏

※上記が大会日程でしたが、国会の日程や講師の都合により、11日には講演の順番の変更が御座いました。

5月10日（木）13：00～

・講演「人生100年時代の人作り革命」

講師：(株)日本総合研究所理事長 高橋進 氏

●安倍政権のこれまでの取組みとこれから

1、デフレ脱却・経済再生

- ・3本の矢を通じたデフレ脱却の事実と可処分所得の拡大
- ・財政健全化の達成に向けた確実な取り組み

2、将来の課題を見据えた持続的な経済財政の基盤固め

—デフレ脱却してもなお残る将来への不安や悲観論の払拭が課題—

※鍵は人口対策・労働参加率引き上げと生産性引き上げ

- ①社会保障改革：全世帯型や社会保障の実現に向けて
- ②人づくり革命：少子化対策、教育改革
- ③生産性革命：潜在成長率の引き上げ
- ④地域活性化に向けた仕組みづくり

●雇用情勢の改革と労働参加率の向上

就業者数は上がっているが、完全失業者数は団塊の世代の退職などで大きく増えている。女性の年代別労働参加率は、25～39歳が多いが比例するように配偶者のいる女性の割合が増えている。

●人材育成・働き方の方向性

現状は、20～64歳人口の減少、元気な高齢者の増加、技術改革・グローバル化の進展、AIやロボット等の技術の進展に伴う職業の消滅・誕生。このような事実、高齢者・女性の生涯現役社会の実現、労働生産性の向上、産業構造・就業構造の変化に対応した人材育成、円滑な労働移動等のマッチングを行う必要がある。

●人生100年時代構想会議

平成29年9月11日「人生100年時代構想推進会室」 参考資料

具体的な目標計画

- ①幼児教育の無償化：3～5歳まで無償・0～2歳住民税非課税世帯無償 など
- ②待機児童解消：「子育て安心プラン」の前倒し、2020年度末32万人の受け皿
- ③高等教育無償化：所得に応じた大学・専門学校。授業料免除や、給付奨学金などが、具体的に数値や対象年齢、目標年数を定め準備が進められている。しかしそこにはこれまでの歴史に振り返り論点を明確にし人口の変化を踏まえ、今後の日本を支える人材となる現在の若い世代に政策を打つことは当然であり、必ず成果を上げなければならない。

・パネルディスカッション「若者たちの挑戦、人口減少社会の地域デザイン」

●パネリストの紹介並びに、講演による考え方を抜粋

NPO法人つくばアグリチャレンジ副代表理事 伊藤 文弥 氏

紹介：ごきげんファーム農場長。現在 29 歳

20 歳の時に参加したインターンシップで障害と農業の問題を知り、インターン先の五十嵐と共に事業を始めた。年間 120 品種以上を有機栽培で、400 世帯と契約。農業イベントやヘルパー事業に従事。皆ごきげんに暮らせる社会を目指す

Co-Minkan 普及実行委員会共同代表・医師 横山 太郎 氏

紹介：医師の観点から、社会的孤独の増加。支援者の種類も多く 2025 年には 5 人に 1 人が 75 歳以上。公民館を活用して皆参加できるコミュニケーションの充実を図る。学びや情報が共有され、課題解決型ではなく、可能性志向型が重要。

NPO法人 Learning for ALL 代表理事 李炯 植 氏

紹介：2012 年 21 歳の時に学習支援事業に参画。その後同社を設立。のべ約 5,000 人の子どもを支援。「第三者の居場所」プロジェクト第 1 号拠点の立ち上げと運営の受託。「全国子ども貧困・教育支援団体協議会」幹事を務める。

総務省（現在、愛媛県市町振興課長） 井上 貴至 氏

紹介：「地域づくりは仲間づくり」国、県、市町村。立場や役割は違うが、一番大切なことは、原点を思い返し、他人の喜びとを感じる事。企業と行政（自治体）には大きな違いがある。公共を全て行政で担う時代は限界。企業や大学の力を活かす。組織で大切なことは「チャレンジのつらなり」である。人も地域もダイヤモンド、どのような人も地域も光の当て方で輝く！

（株）Studio-L 代表取締役 山崎 亮 氏

紹介：1973 年生まれ。建築・ランドスケープ設計事務所を経て、2005 年に同社を設立。地域の課題を地域に住む人たちが解決するためのコミュニティーデザインに携わる。まちづくりのワークショップ、住民参加型の総合計画づくりなどに関するプロジェクトに多く携わっている。

・講演「人生 100 年時代の政府の取組み」

講師：内閣官房長官・衆議院議員 菅 義偉 氏

国の中心で大きな役割を果たす。諸外国との関係、安全保障、国内の経済情勢など説明。市議会議員から総務大臣までの経歴に触れられ講話（割愛）

5月11日（金）9：30～

・講演「これからの日本をどうする」

講師：中央大学名誉教授・（社）日本国づくり研究所理事長

佐々木信夫 氏

①時代の潮流、変化について

- ・廃県置州：明治維新时期に行われたのが「明治革命」これは「政治革命」
- ・大借金大国：借金に依存しない国づくりが需要。国民1人1,000万
- ・古い時代の感覚：右肩上がりの固定概念。「地方消滅」などの危機感
- ・高速網整備：高速インフラ、しかしスロー効果と矛盾。
- ・憲法改正：9条の自衛隊で議論が大きい、8章地方自治の充実

②人口減少時代の国のかたち

- ・無償の府県制：365万人の公務員。135年も47府県体制。
- ・下から目線改革：先は、日本型州構想・政界再編、財政再建なども
- ・切り札は「道州制」の実現：公務員・議員の削減となる

※どう実現するか、日本型州構想！が大きなカギとなる。

・講演「ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来」

講師：社会福祉法人佛子園理事長

雄谷 良成 氏

ごちゃまぜとは、全ての人には役割や能力を有している。だからごちゃまぜの力が発揮をする。人生の目的と要介護発生リスクには大きな関係。目標がない高齢者は要介護になりやすい傾向。地域の活動参加率と要介護も同じ傾向である。従って、地域にポイントを置き、「参加する」社会（コミュニティー）が重要である。人と人のつながりに健康のメカニズムが生まれ、「第3の医療」である。

現在全国で、5拠点で活動を行っており、JOCAより帰国者を年間約1000名派遣している。地域に根づく福祉サービス。生涯活躍のまちを目指す意向がある地方公共団体は245団体。うち既に取り組んでいる団体は114団体。

・講演「空き家対策と活用策」

講師：国土交通省住宅局長

伊藤 朋子 氏

空き家の総数は、この10年間で1.2倍、820万戸。20年後では1.8倍820万戸。都道府県別全国平均は5.3%。西日本に高い傾向がある。空き家対策には地域性に於ける対応が必要。過疎地や郊外住宅団地、中心市街地では、発生の経緯や課題は違うものがある。

空き家対策には特別措置法が平成27年5月より施行している。財政支援措置や税制措置も含んでいる。

「安心R住宅」特定既存住宅情報提供事業者団体登録制度

- ・中古住宅の「不安」「汚い」などのイメージ払拭
- ・「住みたい」「買いたい」既存住宅の選択ができる
- ・耐震化やインスペクション

※「R」で国の制度活用と安心感を持ってもらう。

現在は、農地付き空き家の活用も盛んになっている。合理性がメリット
今後は、所有者不明の土地の利用の円滑化等に関する特別措置法など、日本の人口の減少や、働き方の変化によって法的整備も早急に必要。

・講演「人口減と対峙する地方議会」

講師：早稲田大学マニフェスト研究所顧問・元三重県知事

北川 正恭 氏

県議会議員、衆議院議員、後三重県知事に就任。退任後、これまでの政治経験を活かし、今では当たり前ですが「マニフェスト」の言葉を世間に広められました。東日本の震災後には被災地の、復興会議の顧問も務められました。(割愛)

・講演「日本の目指す道」

講師：元総務大臣・衆議院議員

新藤 義孝 氏

世界の中で、日本の経済的な地位は低下している。広域的な経済統合に向けた働きが必要。安倍内閣の経済、財政運営は。企業収益過去最高基準。有効求人倍率は史上初めて全国1を超えた。失業率は約24年振りの低水準。国は重点政策を打って改革を進めている。まさに働き方改革は、一億総活躍社会の実現に向けて4つの大きな柱を立て進めている。

行政ICT化の実践。グローバルコミュニケーションの推進など、重要なのは、着実な防衛力の整備である。我が国の安全保障の隙間を埋める平和安全法制。有事、緊急時、グレイゾーン、平時、何れにしても国家国民に不安を与えてはならない。とまとめられました。

日本自治創造学会では、現在の国の動向など閣僚や専門家から直に聞け、対象が地方議員で有るので、各地域でも応用が利くように様々な事例や検証結果を伝えて頂きました。民間や他団体との役割を明確にし確実に実行していくことが重要であると考えます。今回の研修での学びは、各常任委員会や本会議で発揮する決意です。

